

## 民主化過程のゲーム理論による説明

21/11/2011

辻本哲平

### 0.目次

#### 1.研究目的

#### 2.ゲーム理論における「民主化と内戦モデル」の説明

##### 2-1.民主化と内戦モデルのアクター

##### 2-2.民主化と内戦モデルの手番説明

##### 2-3. 一般市民と特権階層のゲーム選択基準とその結果

#### 3.個別事例におけるモデル検討ーエジプトを事例にー

##### 3-1. エジプトの歴史と「1月25日革命」の経緯

##### 3-2. 「コミットメント問題」の検証

##### 3-3. 「世代間の価値観の格差」の検証

#### 4.結論

#### 1.研究目的

ゲーム理論は社会現象を定式化することに偏重しており、実証的に使用するという点に関してはまだまだ研究の浅い分野である。そこで本論では国際政治過程におけるゲーム理論モデルの概念で個別事例を説明できるかどうかを検証する。

#### 2.ゲーム理論における「民主化と内戦モデル」の説明

まず、今回使う「民主化と内戦モデル」についての説明を行いたい。しかし、ここでは時間の制約と分かりやすさを重視する立場から難解な数式を使わないで言語によって説明していく。また、両者の政治的、経済的、倫理的利益をここでは便宜上全て「利得」と呼ぶ。

##### 2-1.民主化と内戦モデルのアクター

特権階層：富裕層や政治的エリートなどの政治権力を持っている側（少数派）

一般市民：労働者や農民などの貧民層（多数派）

国際社会：両者の政治対立に間接的に関与する国際社会

※本勉強会では特権階層と一般市民は汚職の撲滅、政府要職の公平な分配、恐怖政治の終焉、所得格差の是正、雇用拡大などの政治経済的利益分配や人権・倫理問題について対立

しているとする。

※国際社会は当該国の内戦回避と民主化を期待している。つまり民主化が果たされなかったり、内戦が発生した場合、当該国への援助はしない。

## 2-2.民主化と内戦モデルの手番説明

①特権階層が A 民主化する、B 民主化しないを選択する。

ルート A.民主化し政治権力は一般市民へと渡され、新政策を打ち出す。また、国際社会は開発資金などの援助をする→ルート A の③へ

ルート B.どのような譲歩案を提案するか決める、また国際社会は援助しない→②へ

②一般市民は C 譲歩案を受け入れる、D 譲歩案を受け入れないを選択する。

ルート C.ルート C の③へ

ルート D.一般市民が武力革命をおこし政権を奪取する、特権階層は財産（生命）を失う、そして国際社会は援助しない。→ゲーム終了

ルート C

③特権階層が G 譲歩案を実行する、H 譲歩案を実行しないを確率的に選択する。

ルート G.両者で妥協が行われ特権階層が政権維持→ゲーム終了

ルート H.特権階層に有利な譲歩案（もしくは妥協案そのものの破棄）を決定→ゲーム終了

ルート A

③一般市民は民主化過程で I 武力革命によって特権階層の財産没収、J 新政策を受け入れるを選択する。

ルート I.特権階層は財産（生命）をすべて奪われ、一般市民が政権をとったまま推移、そして国際社会は援助しない→ゲーム終了

ルート J.特権階層は財産（生命）の全没収を免れ、一般市民が政権のまま推移→ゲーム終了

## 2-3.一般市民と特権階層のゲーム選択基準とその結果

I、現状維持

(現状の一般市民の利得) > (武力革命によって一般市民が手に入れられる利得)

→特権階層の形だけの譲歩案（中身は特権階層に有利）を受け入れる

## II、統治者の譲歩

（現状の一般市民の利得） < （武力革命によって一般市民が手に入れられる利得）  
≦ （譲歩案による一般市民への利得） [特権階層が実際に譲歩案を実施する確率《信頼》 × 特権階層側が一般市民に提供できる利得]

→一般市民にとって現状でいるよりは武力革命した方がまだが、それ以上に特権階層が自分たちに利得を与えてくれる可能性が高いと予想し、特権階層側の譲歩案を受け入れる。

## III、民主化

（現状の一般市民の利得） < （譲歩案による一般市民への利得） < （武力革命によって一般市民が手に入れられる利得） ≦ （民主化した場合に一般市民が手に入れられる利得）

→一般市民は現状に不満を持っていて、それが爆発寸前、しかし特権階層が一般市民にこれ以上譲歩を望めない状況であるが、内戦するよりは民主化して政権を取った方が市民にとって得という状態。

## IV、内戦

（現状の一般市民の利得） < （譲歩案による一般市民への利得） < （民主化した場合に一般市民が手に入れられる利得） < （武力革命によって一般市民が手に入れられる利得）

→一般市民は現時点での民主化でも特権階層の譲歩案を受け入れようとも、武力革命以上の利得を得られないと考えるので、よりよい民主化を達成しようと武力革命が発生する可能性がある。

※民主化は特権階層側が「コミットメント問題」を解決する手段として使う可能性がある。

※市民が特権階層の譲歩案に乗るかどうかは譲歩案の内容もさることながら、その案を本当に実行するのかということにも大きく依存している。

※民主化の際に国際社会が「ご褒美」として開発援助をすることでIVの状況を回避

し、かつ民主化を促進する可能性が上がる。しかし、内戦を回避しても民主化に寄与しないような援助は特権階層の体制保障になり、民主化を遅らせる。

### 3. 個別事例におけるモデル検討ーエジプトを事例にー

この章ではエジプトでなぜ政権打倒⇨民主化が成功したのかを「コミットメント問題」と「世代間の価値観の格差」という2つの要因に着目し、モデルによる説明が可能かを検証する。

#### 3-1.エジプトの歴史と「1月25日革命」の経緯

##### ・エジプトの歴史

1948年：ナセル率いる「自由将校団」が無血クーデターにより王制を打倒

1960代~70年：「アラブ社会主義」を標榜したが中東戦争の敗北によるスエズ運河閉鎖などにより経済的打撃被る

1970年：ナセル急死によりサダトが大統領になる。経済成長鈍化の反省から自由主義経済・親米路線に政策転換。

1981年：サダト暗殺によりホスニ・ムバラク大統領就任。基盤安定化のため独裁強化。親米路線、また国際社会（特にアメリカ）の中東諸国との和平のために友好関係築く。

1980~2000年代：積極的な輸出振興、工業化を進めるも雇用増進にはつながらず。輸出競争力のある企業もあまりなく、法律、行政制度改革も進まなかった。

##### ・エジプト「1月25日革命」の経緯

2011年1月14日：チュニジアのベン＝アリー大統領国外脱出（ジャスミン革命）

25日：エジプト各地で大規模反政府デモ。1月25日革命始まる。

23日：内務省がデモ禁止令。カイロ中心部でも数千人が禁止令無視し抗議活動継続

27日：治安部隊カイロ中心に展開。オバマ米大統領当局、デモ隊双方に自制呼びかけ

28日：携帯電話、インターネット使用不可

29日：ムバラクテレビ演説、政治経済改革約束するも退陣否定。

31日：スレイマーン副大統領野党に対話呼びかけ

2月1日：野党勢力による「100万人行進」呼びかけ、カイロで大規模デモ。

ムバラク大統領、次期大統領選不出馬表明

6日：スレイマーンムスリム同胞団と協議

8日：デモ参加人数最大の20万人を超える

10日：軍、ムバラク大統領抜きで軍最高評議会を開催。大統領は国営テレビで即時退陣拒否表明

11日：スレイマーンテレビ演説、ムバラク退陣と全権の軍最高評議会への移譲を発表。ムバラク政権崩壊

(『中東民衆革命の真実』より筆者作成)

### 3-2. 「コミットメント問題」の検証

→特に若い世代に発生していた。

・警察による市民の拷問の実態

→2010年ハーリド・サイードの警察による撲殺事件

・大統領立候補者の不当逮捕

→ムバラクの強権的手法に対する批判から知識階級、穏健派イスラム中道勢力が中心勢力の「ガド党」代表アイマン・ヌールを中心として「キファーヤ運動」を展開し、2005年の大統領選に出馬、しかしムバラクが得票率89%で五選を果たし、ヌールは次点。しかもその後虚偽記載があったとして当局に逮捕・拘留

その他、政治的弾圧、腐敗などが国民に不信を募らせる結果に。

実際、ムバラクが次期大統領選不出馬を表明したり、公務員給与の4月からの15%引き上げ等、譲歩をいくら繰り返しても市民の退陣要求デモは終わらなかった。

### 3-3. 「世代間の価値観の格差」の検証

・ジャーナリスト、田原牧によるとエジプトの新世代と旧世代(35歳頃を境界)のムバラクに対する評価が違う。

旧世代：ムバラクの第4次中東戦争における電撃戦成功の評価、81年からの30年間の平和→ムバラク政権に大賛成ではないが、現状維持でも良いという風潮をつくった。

国際情勢や外交等の点でムバラク評価、今の独裁は「ぬるい」という感覚

新世代：雇用・景気後退の不満及び権力の腐敗などによる不正義、非倫理的な行いに対する批判→ムバラクに対して非妥協的に

・身近な問題に関心があり、「人権」や「民主主義」などの西欧由来の価値観から見てムバラクを断罪しなければならないと感じた。

・酒井（2010）

「二十歳代から四十歳までの若者にとって、理想としてのアラブ民族主義という記憶の呪縛がない」「若者世代は、イスラームを掲げて圧倒的な民衆の力で親米シャー政権を打倒したイラン革命の熱狂と興奮を目撃せず、ホメイニー師というカリスマ的な指導者の掲げるイスラーム主義思想に感化される機会もなかった。」（p23）と述べている。

→世代間にムバラクに対する評価の差があったことを指摘。

二人ともこれらの世代間のムバラクに対する評価の差異がムバラク退陣に向けての若者世代の情熱を奪わなかったのではと指摘。

→若者世代の選考が旧世代から変わったことを政権側が気付かずに見当はずれの譲歩案を出した。

+

ムバラクに対する評価が違うことから若者世代のムバラク政権への信頼度（譲歩案実行可能性）が極端に低くなっていた。

#### 4.結論

個別事例の検証から分かるように、ムバラク政権は、一般市民はムバラク政権の譲歩案にコミットメントする確率を低く見積もり、さらに一般市民が求める譲歩案への利得が達成されなかったために内戦を選ぶ可能性があると予測し、自らの利得が一番低くなる内戦を避けるため、コミットメント問題の解決策として民主化を選択したといえる。よって、この「民主化と内戦モデル」による現代の民主化における革命の説明能力は十分ある。

ちなみに、国際社会による一般市民への援助の実態は分からないが、国際社会による関与が極端に小さい事例であってその他の国内のアクターの動機だけで説明がついてしまうのでモデルの有用性自体にはあまり問題ないと考える。

<参考文献>

福富満久『中東・北アフリカの体制崩壊と民主化・MENA 市民革命のゆくえ』(2011) 岩波書店

編者：酒井啓子『<アラブ大変動>を読む 民衆革命のゆくえ』(2011)東京外国語大学出版会

田原牧『中東民衆革命の真実』(2011) 集英社新書

石黒薫『インセンティブな国際政治学—戦争は合理的に選択される』(2010)日本評論社